



令和3年3月19日

東京都千代田区四番町5番地3  
科学技術振興機構（JST）  
Tel：03-5214-8404（広報課）  
URL <https://www.jst.go.jp>

## 研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム ＜社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型（拠点都市環境整備型）＞ 2020年度採択機関の決定について

JST（理事長 濱口 道成）は、大学発新産業創出プログラム＜社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型（拠点都市環境整備型）＞における2020年度の採択機関9件を決定しました（別紙）。

本事業では、大学から生まれる優れた技術シーズの実用化や起業家精神（アントレプレナーシップ）指導人材の育成を強力に支援し、コロナ後の社会変革や社会課題解決につながる社会的インパクトの大きいスタートアップが持続的に創出される体制を構築することを目的とします。「スタートアップ・エコシステム拠点都市<sup>注</sup>」において中核となる大学・機関に対し、アントレプレナーシップを備える人材の育成とスタートアップ創出に一体的に取り組むための環境整備に必要となる支援を行います。

本年度の募集は2020年12月24日（木）から2021年2月1日（月）まで行い、11件の応募がありました。それらに対し外部専門家で構成された委員会による審査を実施し、その結果を基に9件の採択機関を決定しました。

今後、契約などの条件が整い次第、プログラムを開始する予定です。

なお、事業の詳細については下記ホームページをご覧ください。

ホームページURL：<https://www.jst.go.jp/start/jigyo/score-u.html>

### 注）スタートアップ・エコシステム拠点都市

日本の強みである優れた人材、研究開発力、企業活動、資金などを生かした世界に伍する日本型のスタートアップ・エコシステムの拠点の形成と発展を目指し、内閣府が令和2年1月に公募、同年7月に選定（認定）した、地方自治体、大学、民間組織などによるコンソーシアムです。4つのグローバル拠点都市および4つの推進拠点都市が選定され、令和2年～令和4年までの3年間を集中支援期間として、世界に伍するスタートアップを支える支援体制の構築を推進していくこととしています。

<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/ecosystem/index.html>

### ＜添付資料＞

別紙：研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム＜社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型（拠点都市環境整備型）＞採択機関一覧（2020年度審査分）

参考：研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム＜社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型（拠点都市環境整備型）＞ 概要

<お問い合わせ先>

科学技術振興機構 産学連携展開部

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's 五番町

森田 浩 (モリタ ヒロシ)

Tel : 03-5214-7054 Fax : 03-3238-5373

E-mail : score-u[at]jst. go. jp

**研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム**  
**<社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型（拠点都市環境整備型）>**  
**採択機関一覧（2020年度審査分）**

（主幹機関名：五十音順）

<b>プラットフォーム名</b> 北九州SDGsイノベーション&アントレプレナーシップ プラットフォーム（KIEPS）	
<b>主幹機関</b> 九州工業大学 <b>【総括責任者】</b> 理事、総括副学長（研究・総務・国際・施設担当） 三谷 康範 <b>【プログラム代表者】</b> 副工学研究院長、IoTシステム基盤研究センター長、 大学院工学研究院 電気電子工学研究系 教授 中藤 良久	
<b>共同機関1</b> 北九州市立大学 <b>【共同機関責任者】</b> 理事、副学長（地域貢献担当） 龍 有二 <b>【プログラム共同代表者】</b> 環境技術研究所 所長、教授 中武 繁寿	<b>共同機関2</b> 長崎大学 <b>【共同機関責任者】</b> 理事（研究・国際担当）、研究開発推進機構 機構長 永安 武 <b>【プログラム共同代表者】</b> 研究開発推進機構 FFGアントレプレナーシップセンター 教授 上條 由紀子
<b>共同機関3</b> 株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ <b>【共同機関責任者】</b> 代表取締役社長 福田 知 <b>【プログラム共同代表者】</b> 取締役副社長 山口 泰久	—
<b>活動概要</b> 本プラットフォームは、北九州市が「モノづくり」で培った基盤技術をベースにしながら、SDGsで挙げられる課題解決と技術シーズマッチングによるイノベーション創出を目指す。「ロボット・環境」などの分野を中心に、デジタルトランスフォーメーション（DX）を起こすことで、既存産業を変革し、顧客志向の製品やサービスを提供可能とする新たな産業の育成を支援する。 そのために、九州工業大学、北九州市立大学、長崎大学がともに、大学発ベンチャー育成を目的としたインキュベーションプログラムの豊富な運用経験を持つ株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズとタッグを組むことで、既存産業の変革を実践できる技術・人材供給の場となることを目指していく。さらに、北部九州から、九州全体の産業振興、ユニコーン企業創出を実現するため、北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアムと強い連携の下、推進していく。	

<b>プラットフォーム名</b> GAP NEXT	
<b>主幹機関</b> 九州大学 【総括責任者】 総長、学術研究・産学官連携本部 本部長 石橋 達朗 【プログラム代表者】 副理事、学術研究・産学官連携本部 本部長補佐・教授 大西 晋嗣	
<b>共同機関 1</b> 九州産業大学 【共同機関責任者】 学長 榊 泰輔 【プログラム共同代表者】 オープンイノベーションセンター長、商学部 経営・流通学科 准教授 木村 隆之	<b>共同機関 2</b> 久留米大学 【共同機関責任者】 学長 内村 直尚 【プログラム共同代表者】 副学長、医学部長、研究推進戦略センター長、病理学講座 主任教授 矢野 博久
<b>共同機関 3</b> 日本経済大学 【共同機関責任者】 学長 都築 明寿香 【プログラム共同代表者】 経営学部 経営学科 准教授、国際インキュベーションセンター 副長 高見 啓一	<b>共同機関 4</b> 福岡工業大学 【共同機関責任者】 学長 下村 輝夫 【プログラム共同代表者】 総合研究機構 機構長 朱 世杰
<b>共同機関 5</b> 福岡大学 【共同機関責任者】 学長 朔 啓二郎 【プログラム共同代表者】 研究推進部 教授 堀 史郎	—
<b>活動概要</b> 本プラットフォームは技術商業化と人材育成を接続的に展開し、案件発掘から事業化サポートまでをワンストップで行い、世界に伍するディープテック企業の創出に向けた土台の創生を目的とする。技術商業化については、プラットフォーム内の各大学とGAPファンドを共同運営することで、ノウハウを共有し商業化スキルの底上げを行っていく。研究課題ごとにプロジェクトチームを組成しプレC×Oをチームに配置する。OJTによるC×O人材の育成とともに、シード段階から事業計画やマーケティングなどのビジネス面をサポートすることで、各案件の確度を上げていく。 人材育成については、アントレプレナー人材育成プラットフォームを形成し、各大学の拠点の共同利用を進めつつ、海外大学の事例も積極的に取り込みながら、C×O人材あるいは事業化サポート支援人材の育成に取り組んでいく。人材の候補については学生やポスドクのみならず福岡へのUIJターンを促進しながら確保していく。	

<b>プラットフォーム名</b> 京阪神スタートアップ アカデミア・コアリション	
<b>主幹機関</b> 京都大学 【総括責任者】 理事（研究・評価・産官学連携担当）、副学長 時任 宣博 【プログラム代表者】 産官学連携本部 本部長 室田 浩司	
<b>共同機関 1</b> 大阪大学 【共同機関責任者】 統括理事、副学長、共創機構 副機構長 金田 安史 【プログラム共同代表者】 共創機構 機構長補佐 秦 茂則	<b>共同機関 2</b> 神戸大学 【共同機関責任者】 理事、副学長 小田 啓二 【プログラム共同代表者】 産官学連携本部 社会実装デザイン部門 教授 熊野 正樹
<b>共同機関 3</b> 大阪府立大学 【共同機関責任者】 学長、副理事長 辰巳砂 昌弘 【プログラム共同代表者】 大学院工学研究科 教授 藤村 紀文	<b>共同機関 4</b> 大阪市立大学 【共同機関責任者】 学長 荒川 哲男 【プログラム共同代表者】 学長特別補佐 斯波 將次
<b>共同機関 5</b> 大阪工業大学 【共同機関責任者】 研究支援・社会連携センター センター長 杉浦 淳 【プログラム共同代表者】 研究支援・社会連携センター シニア U R A 北垣 和彦	<b>共同機関 6</b> 関西大学 【共同機関責任者】 副学長 研究推進部長、社会連携部長、 環境都市工学部 教授 山本 秀樹 【プログラム共同代表者】 イノベーション創生センター長、 化学生命工学部 教授 石川 正司
<b>共同機関 7</b> 近畿大学 【共同機関責任者】 理工学総合研究所 教授、副学長、所長 藤原 尚 【プログラム共同代表者】 アカデミックシアター事務室 主任 寺本 大修	<b>共同機関 8</b> 立命館大学 【共同機関責任者】 学長 仲谷 善雄 【プログラム共同代表者】 副学長、産学官連携戦略本部長 徳田 昭雄
<b>共同機関 9</b> 兵庫県立大学 【共同機関責任者】 学長、副理事長 太田 勲 【プログラム共同代表者】 理事、副学長、産学連携・研究推進機構長 山崎 徹	<b>共同機関 10</b> 関西学院大学 【共同機関責任者】 副学長、研究推進社会連携機構長 長峯 純一 【プログラム共同代表者】 社会連携コーディネーター、国際学部 教授 木本 圭一

<p><b>共同機関 1 1</b> 甲南大学  <b>【共同機関責任者】</b>  副学長、教授 村嶋 貴之  <b>【プログラム共同代表者】</b>  フロンティアサイエンス学部 教授  甲元 一也</p>	<p><b>共同機関 1 2</b> 公益財団法人大阪産業局  <b>【共同機関責任者】</b>  専務理事 角谷 禎和  <b>【プログラム共同代表者】</b>  イノベーション推進部、国際事業部  スタートアップ・エコシステム プランナー  野崎 麻衣</p>
<p><b>共同機関 1 3</b> 一般社団法人京都知恵産業創造の森  <b>【共同機関責任者】</b>  理事 小山 幸司郎  <b>【プログラム共同代表者】</b>  スタートアップ推進部 部長 湯川 卓宏</p>	<p>—</p>
<p><b>活動概要</b></p> <p>本プラットフォームは、外部協力機関を含め、関西地域の14大学、産業界から6機関、金融界から7機関、官公庁から11機関が参画し、関西グローバル拠点における連続的な大学発スタートアップ創出を可能とする連携体制の構築を目指す。</p> <p>本プラットフォームでは、京都大学および大阪大学で実施してきた官民イノベーションプログラムの経験とネットワークを参画機関と共有し、グローバルインパクトのある研究シーズを対象とする関西広域のGAPファンドプログラムを運営する。また、GAPファンドプログラムと連動して、起業化支援人材や起業化教育指導人材の育成を行う。</p> <p>さらに、関西地域で提供される教育プログラムやイベントが一覧できるウェブページの構築や地域で共有できる試作機器、動画撮影や配信機能を備えた環境を整備し、ピッチイベントなどの活動も通じて、本プラットフォームのエコシステムとしての連携を強化していく。</p>	

<b>プラットフォーム名</b> イノベーションデザイン・プラットフォーム	
<b>主幹機関</b> 東京工業大学 【総括責任者】 理事・副学長 渡辺 治 【プログラム代表者】 環境・社会理工学院 教授 辻本 将晴	
<b>共同機関1</b> 慶應義塾大学 【共同機関責任者】 常任理事 青山 藤詞郎 【プログラム共同代表者】 医学部 教授 中村 雅也	<b>共同機関2</b> 東京医科歯科大学 【共同機関責任者】 理事・副学長 渡辺 守 【プログラム共同代表者】 副理事、教授 飯田 香緒里
<b>共同機関3</b> 東京大学 【共同機関責任者】 大学執行役・副学長 渡部 俊也 【プログラム共同代表者】 産学協創推進本部 副本部長 各務 茂夫	—
<b>活動概要</b> イノベーションデザイン・プラットフォーム（I d P）は、主幹・共同機関の主要4大学と外部協力機関の協働により「本格型プラットフォームによるベストプラクティスの開発と実践」によるチャレンジングな目標の達成に取り組む。Deep Tech、医工連携などを対象領域として、アカデミック起業家・学生起業家・カーブアウト起業家をそれぞれに適したプログラムで支援する。起業家の探索にあたっては、参画機関横断的に設置するSDC（Search and Development Committee）による探索とイノベーションデザイン・フェスティバル（公募イベント）による選定を併用する。また、参画機関の活動を効果的に連携し、潜在的な起業家（シーズ）に関する共通データベースを構築する。参画機関の充実した海外ネットワークを用いて海外進出やグローバル資金獲得も目指す。参画機関を増やしていきながら、中期的（5年間程度）には本プラットフォーム参画機関から創出されたスタートアップで時価総額総計5兆円を目指す。	

<b>プラットフォーム名</b> 東北地域 大学発ベンチャー共創プラットフォーム	
<b>主幹機関</b> 東北大学 【総括責任者】 理事（産学連携担当）、産学連携機構長 植田 拓郎 【プログラム代表者】 産学連携機構事業イノベーションセンター 企画推進部長 柏原 滋	
<b>共同機関1</b> 弘前大学 【共同機関責任者】 理事（研究担当）、研究・イノベーション推進 機構長 若林 孝一 【プログラム共同代表者】 研究・イノベーション推進機構 イノベーショ ン推進部門長 中井 雄治	<b>共同機関2</b> 岩手大学 【共同機関責任者】 理事（研究・産学連携・地域創生担当）、副学 長 水野 雅裕 【プログラム共同代表者】 研究支援・産学連携センター 副センター長、 教授 今井 潤
<b>共同機関3</b> 秋田大学 【共同機関責任者】 理事（研究・地方創生・広報担当）、副学長 倉林 徹 【プログラム共同代表者】 産学連携推進機構 准教授、総括URA 伊藤 慎一	<b>共同機関4</b> 山形大学 【共同機関責任者】 副学長、理事 飯塚 博 【プログラム共同代表者】 国際事業化研究センター センター長、有機材 料システム事業創出センター センター長 小野寺 忠司
<b>共同機関5</b> 福島大学 【共同機関責任者】 理事、副学長 二見 亮弘 【プログラム共同代表者】 地域創造支援センター 副センター長、教授 大越 正弘	<b>共同機関6</b> 新潟大学 【共同機関責任者】 理事（財務・社会連携担当）、副学長、地域創 生推進機構長 川端 和重 【プログラム共同代表者】 地域創生推進機構 ビジネスプロデュース室 ビジネスプロデューサー、准教授 高島 徹
<b>共同機関7</b> 長岡技術科学大学 【共同機関責任者】 理事、副学長 大石 潔 【プログラム共同代表者】 学長補佐（産学教育担当） 山口 隆司	<b>共同機関8</b> 宮城大学 【共同機関責任者】 理事長、学長 川上 伸昭 【プログラム共同代表者】 理事、副学長、 事業構想学群 教授 風見 正三



## 活動概要

東北の産学官金のトップが集まる「わきたつ東北戦略会議」で提唱された「東北大学のシームレスなベンチャー支援の経験を共有する」というコンセプトの下、東北6県に新潟を加えた7県の国立大学およびEDGE-NEXT<sup>注)</sup>で東北大学と協働する宮城大学によりプラットフォームを形成した。

研究成果の社会実装を支援するGAPファンドでは、①社会的ニーズが大きくイノベーションが期待される領域や、②各大学が強みとする研究・技術領域、③学際的な新規事業領域において伴走型支援を行う。海外の先進的な教育ネットワークを活用して起業家教育を担う指導者層を育成するとともに、起業アイデアを試作の場へつなぐ「東北大学試作コーディネートオフィス（TPCO）」を開設する。

参加大学が一丸となって、課題先進地東北から国内外の課題解決に資するスタートアップの創出を加速させ、スタートアップ・エコシステムの形成を推進していく。

### 注) EDGE-NEXT

平成29年度から文部科学省にて次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT: Exploration and Development of Global Entrepreneurship for NEXT generation）を実施しており、5コンソーシアム（主幹機関【東北大学、東京大学、名古屋大学、九州大学、早稲田大学】）に対して、アントレプレナー育成に係る高度なプログラム開発等、エコシステム構築に資する支援を行っています。

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/jinzai/edge/1346947.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/edge/1346947.htm)

<b>プラットフォーム名</b> Tokai Network for Global Leading Innovation (Tongali)	
<b>主幹機関</b> 名古屋大学 【総括責任者】 総長 松尾 清一 【プログラム代表者】 副総長、学術研究・産学官連携推進本部長 佐宗 章弘	
<b>共同機関1</b> 豊橋技術科学大学 【共同機関責任者】 学長 寺嶋 一彦 【プログラム共同代表者】 副学長、研究推進アドミニストレーションセンター長 田中 三郎	<b>共同機関2</b> 岐阜大学 【共同機関責任者】 学長 森脇 久隆 【プログラム共同代表者】 副学長、学術研究・産学官連携推進本部長 王 志剛
<b>共同機関3</b> 三重大学 【共同機関責任者】 学長 駒田 美弘 【プログラム共同代表者】 理事（研究・社会連携担当）副学長、地域イノベーション推進機構長 緒方 正人	<b>共同機関4</b> 名城大学 【共同機関責任者】 学長 小原 章裕 【プログラム共同代表者】 副学長 平松 正行
<b>共同機関5</b> 中京大学 【共同機関責任者】 副学長 桑村 哲生 【プログラム共同代表者】 総合政策学部 教授 坂田 隆文	<b>共同機関6</b> 藤田医科大学 【共同機関責任者】 理事、副学長 岩田 仲生 【プログラム共同代表者】 理事 齋藤 邦明
<b>共同機関7</b> 名古屋市立大学 【共同機関責任者】 理事長、学長 郡 健二郎 【プログラム共同代表者】 理事、副学長 今泉 祐治	<b>共同機関8</b> 岐阜薬科大学 【共同機関責任者】 学長 稲垣 隆司 【プログラム共同代表者】 薬学部 教授 北市 清幸
<b>共同機関9</b> 光産業創成大学院大学 【共同機関責任者】 学長 瀧口 義浩 【プログラム共同代表者】 リエゾンセンター長、光産業創成研究科 教授 江田 英雄	<b>共同機関10</b> 愛知県立大学 【共同機関責任者】 学長 久富木原 玲 【プログラム共同代表者】 情報科学部 准教授 神谷 幸宏
<b>共同機関11</b> 愛知県立芸術大学 【共同機関責任者】 学長 戸山 俊樹 【プログラム共同代表者】 美術学部 教授 水津 功	—

## 活動概要

東海地域（名古屋・浜松地区）の大学が一体となり、Tech Innovation Smart Societyを実現していくために、グローバル展開を志向するシーズアウト型の起業家・支援者育成と支援、ファブラボなどの環境整備を融合していくことで、面的なスタートアップ創出の環境整備を行う。

具体的には、①大学に埋もれた起業可能性の高いシーズ発掘と磨きのためのGAPファンドとインキュベーションプログラム、②起業家を育成する支援人材養成のための教育プログラムとラーニングコンテンツの作成、③プロトタイプ製作と熱い刺激（コミュニティー・ネットワーキング）に触れることができる「集う機能」として、Tongali Tech Base（TTB）を開設する。

そして、スタートアップ・エコシステム拠点都市「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」と連結し、当地域の強みである、ものづくり産業と研究成果の集積から生まれるディープテックを生かしたエコシステム形成に取り組んでいく。

<b>プラットフォーム名</b> 北海道・大学等発スタートアップ育成プラットフォーム	
<b>主幹機関</b> 北海道大学 【総括責任者】 理事、副学長 山口 淳二 【プログラム代表者】 産学・地域協働推進機構 副機構長 金子 純一	
<b>共同機関1</b> 小樽商科大学 【共同機関責任者】 理事（総務・財務担当副学長） 江頭 進 【プログラム共同代表者】 グローカル戦略推進センター 産学官連携推進部門長 李 濟民	<b>共同機関2</b> 室蘭工業大学 【共同機関責任者】 理事、副学長、社会連携統括本部 本部長 船水 尚行 【プログラム共同代表者】 地方創生研究開発センター センター長、理事補 吉成 哲
<b>共同機関3</b> 公立はこだて未来大学 【共同機関責任者】 副学長 社会連携センター長、教授 鈴木 恵二 【プログラム共同代表者】 社会連携センター 副センター長、教授 田柳 恵美子	<b>共同機関4</b> 電子開発学園北海道情報大学 【共同機関責任者】 学長 澤井 秀 【プログラム共同代表者】 アントレプレナーシップセンター長 安田 光孝
<b>共同機関5</b> 苫小牧工業高等専門学校 【共同機関責任者】 校長 小林 幸徳 【プログラム共同代表者】 地域共同研究センター長 須田 孝徳	<b>共同機関6</b> 公益財団法人北海道科学技術総合振興センター 【共同機関責任者】 専務理事 土合 宏明 【プログラム共同代表者】 常務理事 中西 猛雄
<b>活動概要</b> 北海道・大学等発スタートアップ育成プラットフォームは広大な北海道に参画機関が点在しており（例 函館－北見間の直線距離：約320キロメートル、東京－琵琶湖間の直線距離）、各大学・高専の産学連携体制の規模から独力で十分なベンチャー支援体制を構築することが難しい。そこで各参画機関が置かれた状況に鑑み、中核組織と連携しつつ事業全体の遂行に取り組む。 具体的には参画機関の産学連携担当者を中心にスタートアップ指導・支援人材教育を施す。指導・支援人材は研究・技術シーズの掘り起こしとGAPファンドの活用、整備した学内スタートアップインキュベーション施設などを使用しながら、中核組織が中心となり準備するメンター、専門家、アドバイザー、指導プログラムを使用してスタートアップ育成を進める。この仕組みを段階的に道内全域に広める。なお、GAPファンドは完全な公募制で行う。	

<b>プラットフォーム名</b> 横浜プラットフォーム	
<b>主幹機関</b> 一般社団法人横浜みなとみらい21 【総括責任者】 代表理事 坂和 伸賢 【プログラム代表者】 企画調整課 担当課長 大橋 直之	
<b>共同機関1</b> 神奈川大学 【共同機関責任者】 学長 兼子 良夫 【プログラム共同代表者】 副学長、工学部 物質生命化学科 教授 横澤 勉	<b>共同機関2</b> 関東学院大学 【共同機関責任者】 学長 規矩 大義 【プログラム共同代表者】 学長補佐、総合研究推進機構担当部長 岡本 教佳
<b>共同機関3</b> 横浜国立大学 【共同機関責任者】 学長 長谷部 勇一 【プログラム共同代表者】 理事、副学長（研究・地域等担当）、地域連携 推進機構長、研究推進機構長 梅原 出	<b>共同機関4</b> 横浜市立大学 【共同機関責任者】 学長 相原 道子 【プログラム共同代表者】 研究推進部長 渡邊 昇
<b>活動概要</b> 横浜市は、就業者における研究者・技術者割合が国内主要都市に比べて多い傾向がある。近年特に、みなとみらい21地区、関内地区などには、研究開発人材や起業家などが集積するとともに、大学のキャンパス、サテライトキャンパスが相次いで進出している。 こうした強みを生かし、横浜市の「イノベーション都市・横浜」宣言（YOXO）の下、大学が「AII横浜 街ごとキャンパス」として本格的に参画し、産学官による組織間の連携を強化することで、課題となっている大学発ベンチャー発掘・創出支援体制の整備を進めていく。 横浜において、「ライフサイエンス（健康・医療）」「IoT（スマートシティ、DX、5Gなど）」「ハードテック（ものづくりなど）」を重点分野としたスタートアップ・エコシステムを構築し、東京コンソーシアムにおけるディープテック分野を中心としたスタートアップ拠点形成支援の役割を担う。	

<p><b>プラットフォーム名</b> Tokyo United Network for Innovation with Technology and Entrepreneurs (T-UNITE)</p>	
<p><b>主幹機関</b> 早稲田大学 【総括責任者】 副総長 笠原 博徳 【プログラム代表者】 WASEDA-EDGE人材育成プログラム 実行委員長 大野 高裕</p>	
<p><b>共同機関1</b> 東京理科大学 【共同機関責任者】 総括副学長、理事 岡村 総一郎 【プログラム共同代表者】 研究推進機構 研究戦略・産学連携センター センター長 古賀 義人</p>	<p><b>共同機関2</b> 東京農工大学 【共同機関責任者】 理事、副学長 有江 力 【プログラム共同代表者】 副学長、先端産学連携研究推進センター長 中川 正樹</p>
<p><b>共同機関3</b> 多摩美術大学 【共同機関責任者】 学長 建島 哲 【プログラム共同代表者】 学長補佐 安次富 隆</p>	<p><b>共同機関4</b> 神奈川県立保健福祉大学 【共同機関責任者】 理事長 大谷 泰夫 【プログラム共同代表者】 ヘルスイノベーション研究科 研究科長 鄭 雄一</p>
<p><b>共同機関5</b> 三菱電機株式会社 【共同機関責任者】 デザイン研究所 未来イノベーションセンター センター長 松原 公実 【プログラム共同代表者】 デザイン研究所 未来イノベーションセンター グループマネージャー 山中 聡</p>	<p>—</p>
<p><b>活動概要</b> 本プラットフォームは、異なる役割・特色を持つ機関の相補・相乗連携の下で、社会課題解決と経済繁栄を両立した新しいビジネス・産業・社会システムの創出に貢献するしなやかで強固な人材層の蓄積と拡充を目指す。 起業活動支援プログラムでは、SCORE大学推進型に採択されている早稲田大学での進め方を1つのモデルとし、実施大学における早急なノウハウの獲得に向けた審査・採択プロセスやハンズオンの支援などの標準化・共通化を進める。 起業家育成プログラムの指導・支援人材の育成では、分野トップ校であるスタンフォード大学 d. school、バブソン大学と連携し、世界第一級の育成プログラムを共同開発する。またこれまで実施してきた起業家教育プログラムを教材化し、起業意欲とスキルを持った国際水準な人材を持続的に育成する。 加えて、DXなど新たなイノベーションに係る技術に対応した起業環境や共創的な人材育成プログラムに資する教学環境を整備する。</p>	

## 研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム

### <社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型（拠点都市環境整備型）>概要

本公募プログラムでは、コロナ後の社会においてイノベーションの創出を牽引する起業家精神（アントレプレナーシップ）を持った人材の育成や社会課題の解決につながるインパクトの大きいスタートアップを継続的に創出するため、スタートアップ・エコシステム拠点都市においてプラットフォームを構築する大学や機関に対し、起業家育成とスタートアップ創出に一体的に取り組むための環境整備に必要となる支援を実施します。

具体的には都道府県域にとどまらない拠点都市単位において、大学、企業、自治体、金融機関、支援機関などの連携により、（１）起業活動支援プログラムの運営、（２）起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成など、（３）起業環境の整備、（４）プラットフォーム内外のエコシステムの形成、についての支援を行い、大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの構築を目指します。

#### （１）起業活動支援プログラムの運営

参画する機関が、大学等の研究者などの技術シーズを基にした起業や「大学発新産業創出プログラム（START）」の申請に向けて、外部協力機関や外部有識者の協力も得ながら起業活動の支援を推進します。参画する機関は、大学等の特色や強みの活用も念頭に、起業活動支援プログラムの内容を定めることとします。その際、大学等に経験やノウハウが蓄積される仕組みの構築に積極的に取り組むこととします。

起業活動支援プログラムでは、参画する機関が、大学等の研究開発課題の募集・選考を行い、採択後、研究代表者などに対して、研究開発費（GAPファンド）の適切な配布、起業ノウハウなどの学習、ビジネスモデルのブラッシュアップ、想定顧客訪問サポート、個別メンタリングなどの支援を実施します。また、プラットフォーム内でDemo Dayを開催（プラットフォーム間での連携や既存のDemo Dayに相当するような取り組みと連携しての開催を妨げない）し、起業活動支援プログラムで支援した研究開発課題について、ベンチャーキャピタルやエンジェル投資家、将来の提携事業先企業などが参画する活動成果を発表（ピッチを含む）する場を提供することとします。

※なお、大学等のみ研究開発費（GAPファンド）の執行が可能です。

#### （２）起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成など

起業家育成プログラムとは、実際に起業を志す起業家候補や、起業家を支援する人材となることを目指す人材に対して、起業に必要な知識・ノウハウなどの取得やスキルの向上、起業活動やベンチャー企業の理解の増進・意識の醸成を目的とした授業やセミナー、ワークショップやコンテストなどを、体系立って実施するものを指します。なお、起業家候補や起業家を支援する人材を目指す人材のみならず、広く受講

者（学生・社会人など）に対してアントレプレナーシップを醸成することを目的とした教育プログラムについても、起業家育成プログラムの一環とします。

本公募プログラムでは、大学等で起業家育成プログラムを実施・運営していくに当たり必要となる指導・支援人材の育成などを行います。（本公募プログラムでは、起業家育成プログラムそのものの実施・運営に直接経費を充てることはできません。）指導・支援人材には、起業に必要な知識を提供する指導人材、自身のネットワークを活用しプログラムを企画・構想したり、効果的な指導方法を検討しプログラムを設計・運営しつつ、自身もメンターとして起業家候補に伴走しメンタリングなどを行う支援人材が含まれます。このような人材の候補となる人材について、必要に応じて、国内外での研修などを通じて指導・支援人材として必要な素養を身に付けさせたり、先進的な人材を大学内外から登用しノウハウを伝授することで、将来に渡って起業家育成プログラムを実施・運営していく人材の育成を促進し、プラットフォーム内で持続的に起業家育成プログラムが提供できる体制を整備します。

### （３） 起業環境の整備

起業を志す研究者などが、事業化に向けた準備・検討を行う際に必要となる環境を大学等で整備します。具体的には、試作品製作などのためのハードウェア開発用工作機器やソフトウェア開発支援機器、データ取得のための分析・実験・環境機器、その他起業活動の総合的な支援のために必要な遠隔通信機器などの整備などを行います。起業環境に当たっては、プラットフォーム内の複数の機関の利用者が利用しやすいような運用上の工夫を含めた整備を行うことが含まれます。

### （４） プラットフォーム内外のエコシステムの形成

産学官金の各ステークホルダーとのネットワークを構築し、それらが有効に機能するようなマネジメントを行うプログラム代表者を配置し、プログラム代表者を中心に、将来的なスタートアップ・エコシステム拠点都市内での貢献を念頭に置きつつ、プラットフォーム全体として目指す姿を描いた上で、その実現のための計画を策定・推進します。プログラム代表者を中心にプラットフォーム内で、起業活動支援プログラムや起業家育成プログラムの各機能が、プラットフォーム全体として効果的に機能するような仕組みを検討・構築します。具体的には、（１）においてGAPファンド支援や事業化検証をプラットフォーム内で共同実施する仕組みや、（２）において起業家育成プログラムや指導・支援人材の育成をプラットフォーム内で共同開発・実施する仕組みを検討するとともに、プラットフォーム内外の起業家、投資家、地域の関係者などが集まりグローバルにつながるができるコミュニティの設置やネットワーキングイベントの実施、情報収集や発信などを通じて、スタートアップ・エコシステムの構築を推進します。